EUROPEAN PATENT OFFICE

Patent Abstracts of Japan

cited in the European Search Report of EP 00955009. 6 Your Ref.: F-P 02012 TRO

PUBLICATION NUMBER PUBLICATION DATE

60035023 22-02-85

APPLICATION DATE

APPLICATION NUMBER

15-03-84 59050687

APPLICANT: KURARAY CO LTD:

INVENTOR: MAEDA YOSHINUKI;

INT.CL.

C08G 63/22 C08G 63/40

TITLE

PRODUCTION OF POLYESTER CONTAINING TITANIUM DIOXIDE

ABSTRACT :

PURPOSE: To produce the titled polyester of a high whiteness from crude terephthalic acid as a material, by adding fine silica particles and titanium dioxide in the production of a polyester by a direct polymerization process in which a catalyst containing a phosphorous compound is used.

CONSTITUTION: A polyester containing at least 80% ethylene terephthalate units is produced by directly polycondensing crude terephthalic acid having an absorbance of a sample prepared by dissolving 8g of crude terephthalic acid in 100ml of a 2 N-KOH aqueous solution [cell length of 5cm and wavelength of 340mu) of 0.06~3 with ethylene glycol (optionally together with ethylene oxide) by using a catalyst (e.g., antimony or germanium compound) containing a phosphorus compound. In the above process, titanium dioxide and silica and/or alumina, particle diameter ≤ several u, are added before the polymerization step.

COPYRIGHT: (C)1985, JPO& Japio

9 日本国特許庁(JP)

⑩ 特許出願公開

四公開特許公報(A)

昭60-35023

(i)Int.Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

砂公開 昭和60年(1985) 2月22日

C 08 G 63/22 63/40

6537-4J

審査請求 有 発明の数 1 (全7頁)

❷発明の名称

酸化チタンを含むポリエステルの製造方法

创特 頤 昭59-50687

堅

(2)H 願 昭51(1976)12月29日 手続補正審提出の日

砂発 明 老 辻 髙 明 倉敷市昭和2丁目2-10

砂発 叨 者 砂出 願 人

田 佳 贯 株式会社クラレ

倉敷市酒津1652-1

砂代 理 人 升理士 本 多

倉敷市酒津1621番地

細 33

Ħij

1. 発明の名称

段化チタンを含むポリエステルの製造方法

2. 特許的水の晩田

テレフタル 叙 8 8 を 2 N-KOH 水溶液 100cl に溶解して5mのセルを用いて側定した340mμに おける吸光皮が 0.0 6~3.0 であるテレフタル 放とエ チレングリコールまたは波エチレングリコールと エチレンオキサイドを用い、リン化合物を添加し て触媒の存在下に頂端合反応を行なわせ、反徴税 造単位の80多以上がエチレンテレフタレートから なるポリエステルを製造するに際し、八合段階以 前にかいて役粒子杖のシリカおよび/またはアル ミナとご酸化チタンとを添加することを特徴とす る酸化チタンを含むポリエステルの製造方法。

3. 発明の詳細な説明

本発明は常製工程を省略した租テレフタル設 を用いて反復福造単位の80%以上がエテレンテ レフタレートから成る酸化チタン含有ポリエステ ルを製造するに際し、品質及び飲機製造時等の工 租性共に促れたポリエステルを得る方法に関する ものである。

現在、工意的に設維あるいはフィルムなどとし て大丘に使用されているポリエチレンテレフタレ 一トはテレフタル酸ジメチル (以下 D M T と略記 する)とエチレングリコール(以下EGと略記) よりエステル交換反応およびこれに続く互協合反 応によつて製造されてきた。とのエステル交換法 は、テレフタル酸(以下TAと咯配)を一旦メタ ノールと反応させてDMTとしたものをEGと反 応させてメタノールを再び脱雄させるという迂回 した方法である。

とれに対して、原料面でのコストダウンを目的 としてDMTの代りにTAを用いて直接EGある いはエチレンオキサイド(以下EOと略配)と反 応させ、エステル化反応(EOとの付加反応をも エステル化反応と考える)および重縮合反応によ つてポリエステルを製造する、いわゆる直接度合 法(直重法)が次第に召及してきている。直丘法 で用いられるTAとしては、例えばP-ジアルギ

ルペンセンを分子状酸素含有ガスにより酸化してて 得た根TAを、さらに十分精製したものが使用される。根TAの精製法としては、水その他の溶剤 からの再結晶、および再結晶過程において酸化あるいは還元処理を行なうなどの方法が行なわれて いるが、いずれもかなりの工程を必要とし、精製 費が高価であり、ポリエステル製造原価を十分低 下させることは困難である。

-3-

り、またフィルム製造の際には、 成型性および機 被的性質の低下が必められる。

従つて本発明は上述のとき欠点を解決せんと、 するものであり、本発明者等は租工Aを解使用した のであ存在下での酸化チタンの聚集防止力法 について種々研究した結果、 数粒子状のシリカた よび/またはアルミナを添加して重合反応をお よびとにより、酸化チタンの分散性が発してかた し、租工Aを用いても、 紡糸時等の工程性が して、白股の優れたポリエステルを顧問に製造し得 るたとを見出した。

ポリエステル合成反応系へ、数粒子状のシリカ および/またはアルミナを添加するととは知られているが、リン化合物の存在する租TAを使用する重合系へ添加するととは知られていない。また、DMTまたは精製TAを使用する重合反応系へ添加しても、酸化チタンの分散性は特に向上せす、リン化合物存在下での租TA使用直重系で、酸化チタンの分散性が著しく向上することは無くべきとである。 る極々の不相物でのものによる着色、あるいは不 純物の熱分解や不純物存在の影響によるポリエス テル主鎖の熱分解などによつて生成した着色物質 等が考えられる。

本発明省らは、さきに、祖TAを用いて色調の良好なポリエステルを得る方法について積々研究を重ねた結果、特定の光学的性質を有する祖TAを原科として用い、特定のリン化合物を添加し、アンチモンむよび/又はグルマニウム化合物触媒の存在で重縮合反応を行なうことにより、白度が著しく向上したポリエステルを製造し得ることを見出した。

しかるに、上述の租TAを用い、リン化合物存在下で酸化チタンを艶消し剤等として用いてポリエステルを製造しようとする場合には、酸化チタンが重合系中で凝集し易く、ポリエステル生成物中に異物として存在することが認められた。かかる異物が存在すると、例えば繊維を紡糸する際には、紡糸フィルターの閉塞や紡糸時の糸切れが発生し、長時間安定に紡糸を行なうととが困難とな

-4-

本発明における粗 TAは、TA 8 9 を 2 N-KUH 水溶液 100 m k に溶解して 5 cm の セルを用いて側定 した 3 40 m μ における吸光度(以下吸光度と略記 する)が 0.06~3.0、 好ましくは 0.08~2.5 のもの が用いられる。 吸光度が 0.06 以下ではリン化合 物を添加しても白度は向上せず、また 3.0以上で は白度向上効果はあるが効果は大ではなく、白度 レベルが低いので商業的には用いられない。

また、本発明のTAは例えば、軽公的34-2666 号公報、特公的35-4963号公報、米国特許第 3139452号明細書等に示されている方法により、 特にコパルト および / またはマンガン系 触媒 を用いて、酢酸、プロビオン酸などの低級脂肪族モノカルボン酸を搭鉄として P-キシレンを酸化して 得た相 TAが用いられる。

2 種以上のTAを混合して使用する場合には、 吸光度の平均値が本発明の範囲にあればよい。

本発明で用いるリン化合物としては、C、 H および O から退ばれた」以上の元素を構成元素として含むものが用いられる。他の元素を含むものは

白度向上効果が不十分であつたり、また工程性が 低下するので好ましくない。

触媒としてアンチモン化合物を使用する場合には、アンチモンの選元による色調の悪化を防ぐために 5 価のリン化合物を添加するのが好ましいが、 3 価以下のリン化合物を添加量が小ならば用いる

-7-

以前の段階が好ましく、エステル化反応の最初の段階、あるいはエステル化反応の大きれる。特に、の大を開始する段階等で加えられる。特に、リン化台物をエステル化反応の初期に加えるるとは発生するが、本発明により敬控子状のシリカおよび/またはでいた。ないである台に、より好ましいものである。

本発明における酸化チョンの添加量は、目的と する製品に応じて任意の量が用いられる。機能の 銘柄について述べると、一般には、生成するポリ エステルの重量に対して、"プライト"の場合に は 0.0 3~0.1 多、"セミダル"では 0.3~0.6 多、 "フルダル"では 1.5~4 5 の量加えられる。

酸化チタンの添加時期は、常法により、エステル化反応開始時より、減圧での重額合反応開始までの期間に加えられる。特に、本発明によれば、

ことができる。 触媒としてグルマニウム化合物を 使用する場合には任意の原子価のリン化合物が用 いられる。

リン化合物の添加量は任意の量加えることがで きるが、好ましくは生成するポリマーの重量に対 するリン原子の量(P:ppm)に複算して

 $50x + 3 \le P \le 800x + 1000 \cdots (1)$

(ただしxは租TAの吸光度を扱わす) さらに好ましくは

80x+6≤P≤500x+600 …………(2) を満足する範囲の性が用いられる。

(1)式の範囲よりも少量の場合には、白度向上効果がある程度はあるが十分ではなく、また(1)式の範囲より多量に加えても、白度向上効果が小となり、逆に酸化チタンの分散性が低下するので好ましくない。

リン化合物の添加時期は、本発明の効果を発揮するためには、 [n] (ポリマーをフェノールとテトラクロロエタンの等度量混合溶剤に溶解し、30でで測定したときの極限粘度、単位 de/9) 0.30

-8-

エステル化反応の最初より加えても、分散性は非常に良好である。

また、本発明で用いる酸化チタンの分散性向上剤としては、酸粒子状のシリカおよび/またはアルミナが用いられる。粒子径は、好ましくは改ミクロン (μ) 以下、さらに好ましくは 0.1 μ以下のものが使用される。粒子径が大きすぎるものは、分散性向上効果が小であり、またそのものが異物となつて、紡糸性等を低下させるので好ましくない。

また、微粒子状であつても、本発明以外の物質を加えても効果はなく、例えば、超数粒子状の酸化チタンを通常の酸化チタンと共に加えても分散性は全く向上しない。

数粒子状のシリカおよび/またはアルミナの旅加量は特に限定されないが、通常リン化合物および酸化チタンの添加量が大なるほど多くの添加量を必要とする。一般には、生成するポリエステルの重量に対して 0.0 01~4.0 %、好ましくは 0.0 02~2.0 %が用いられる。 0.0 01 % より 小の場合に

は酸化テタン分散性向上効果が小であり、 4.0 % 以上循加しても効果はあまり大きくはならない。

シリカおよび/またはアルミナの添加時期は酸化チタンと同様、エステル化反応開始時より、減圧での重縮合反応開始までの期間、要するに最終的な重合反応に入るまでに加えられる。酸化チタンと同時又はそれ以前に加えるのが望ましいが、時間的なずれがあまりなければ酸化チタンの添加後、添加してもよい。

数粒子状のシリカあるいはアルミナとしては種々のものが市販されているが、数粒子そのもの、あるいはそれをEGに分散させたものでもよいし、さらにコロイダルシリカの如きコロイド状態のものを使用してもよい。

本発明における重縮合触鉄はアンチモン化合物 あるいはグルマニウム化合物、またはアンチモン 化合物とグルマニウム化合物の混合系が用いられ る。他の触媒系も用いることができるが、一般に 良好な色相のポリエステルを得ることができない。 本発明におけるポリエステルとは反復構造単位

-11-

新たにTAを追加し、さらに最終的には放圧下に 重縮合反応を行なつてポリエステルを得る。

次に実施例により、本発明を具体的に説明するが、本発明はとれらに限定されるものではなり、実施例中、添加量を表わす「部」は対象には、「7)の、5 付近のポリマーを取り出しない。「4)ののおりない。 また、酸化チタンのはは、 1 mm 中の位度とはカットして数でで表わした。また、り押し、して、10.6 付し、分光光度計を用いてタンクステル機制では、分光光度計を用いてタンクステル機制では、分光光度計を用いてタンクステル機制では、分光光度計を用いてタンクステル機制では、分光光度計を用いてメンクステル機制では、分光光度計を用いてメンクステル機制では、分光光度計を用いてメンクステル機制では、分光光度計を用いてメンクに、対したである。から、対象には、1000円のよりには、1000円のよりには、1000円のよりには、1000円のよりには、1000円のよりには、1000円のでは、10000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、10000円のでは、1

なお実施例の結果を一括して第1表に示した。 実施例1

主版料としてTAとBGを用いる場合には、常法によりエステル化反応および引続き被圧下に重縮合反応を行なつてポリエステルを得る。またTAとBOを用いる場合には、ビス(βーヒドロキシエテル)テレフタレート(以下、BHETと略記する)を主たる生成物として製造する第1工程と、該第1工程生成物を出発物質とし、必要に応じて

-12-

租大粒子数は 0 ケ / ≈3、 白度 は 7 9 % で あ り 、 租 T A を 用いて 酸化 テ タン 分散 性 お よび 白度 共 に 優れた 繊維 を 得 る こ と が で き た 。

スノーテックス0を添加しないこと以外は実施

比較例 1

特開昭60-35023(5)

例1 と同様にして重合反応および繊維化を行ない、 粗大粒子数1 2 ケ/=3、白度 7 7 多のポリエステル 繊維を得た。 すなわち、白度は良好であつたが酸 化チタンの分散性が不良であつた。

比較例 2

トリプチルホスフェイトをよびスノーテックス 〇を添加しないこと以外は実施例1と同様にして 重台反応を行ない、祖大粒子数2ケ/m³、白度48 多のポリエステルを得た。すなわち、酸化チタン 分散性はかなり良好であるが、白度が不良であつ た。

比較例3

トリプチルホスフェイトを添加しないこと以外は実施例1と同様にして重合反応を行ない、祖大粒子数2ケ/=3、白度49%のポリエステルを得た。すなわち、酸化チタン分散性は比較例2に比して特に向上せず、また白度が不良でもつた。比較例4

精製 T A (吸 光度 0.0 4)を使用すること以外は比較例 2 と间様にして直合反応を行ない、相大
-J 5-

加量はシリカ納分で表わした。またアェロジル3 8 0 は日本アェロジル社製の粒径約7 mμの酸粒子状シリカであり、またサイロイド1 5 0 とは富士デヴィソン社製の粒径 2.2 μの酸粒子シリカであり、Aluminum Oxide Cとは、日本アエロジル社製の粒径約20 mμの散粒子酸化アルミである。実施例8

粒子数 1 ケ/mm³、 白度 8 3 %のポリエステルを符た。

比較例5

スノーテックス O を添加すること以外は、比較例 4 と同僚にして重合反応を行ない、粗大粒子数 2 ケ/ m²、白度 8 2 ダのポリエステルを得た。比較例 4 および 5 から精製TAの場合は、分散性向上剤の使用は粗大粒子数および白度の点でむしろ好ましくないことがわかる。

実施例 2 ~ 7 ●●● および比較例 6 ~ 1 1

TAの吸光度、リン化合物の複類・豊かよび恋加時期(ES 後とは、加圧でのES 化反応の後を示す)、酸化チタンの量、分散性向上剤の種類やよび量、重合触媒を変化させ、実施例1と同様にして重合反応を行なつた。酸化チタンかよび分散性向上剤の添加はそれぞれES 反応前に添加した。第1 装で示されるように分散性向上剤を添加した場合には、いずれも、分散性が大きく向上した。

なお、スノーナックス N は日産化学社製の粒径 10~20 mμの水分散コロイダルシリカであり、 添 -16-

でエステル化を行なつた。ついで、実施例1と同様にして、昇温、前重合かよび最終重合反応を行ない、租大粒子数0ケ/m³、白度82%のポリエステルを得た。

比較例12

アエロジル200を 森加しない こと以外は 実施 例 8 と同様にして 宣合反応を行ない 粗大粒子数 1 1 ケ/ m ³、白度 8 1 % のポリエステルを得た。 実施 例 9

分散性向上剤の量を除いて他は実施例」と条件を同じにし、実施例」と同様にして重合を行ない、さらに繊維を得た。本例の場合分散性向上剤の負は 0.0 」部であるが、粗大粒子数は 0 ケノ == 3、白度は 7 8 ダであり、酸化チタン分散性および白股共に優れた繊維を得ることができた。

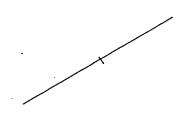
実施例」 0

分散性向上剤の量が 0.0 0 3 部である点以外は実施例1 と条件を问じくし、実施例1 と同様にして重合を行ない、さらに繊維を得た。租大粒子数は1 ケ/m³ で分散性向上剤の効果は明らかで、また

白度は79ダであり、租工Aを用いて酸化ナタン 分数性および白度共に優れた繊維を得ることがで きた。

比較例13

スノーテックス 0 の代りに Titanium Oxide P 2 5 (養粒子状酸化 チ タン、 粒径約 3 0 mμ、日本 アエロジル社) 0.2 部を 蘇加 する C と 以外は 実施 例 1 と同様にして重合反応を 行ない、 粗大粒子 数 1 5 ケ/==³、白度 7 8 多 の ポリエステルを 得 た o



-19-

20-